

一般財団法人新郷村ふるさと活性化公社

同公社は、ふれあい牧場や道の駅を含む「間木ノ平グリーンパーク」の管理・運営、乳製品・肉加工品の製造販売を行う。飲むヨーグルトの原料となる生乳は100%地元の新郷村産を使用。飲むヨーグルトを米国や香港に輸出している。



一般社団法人新郷村ふるさと活性化公社
事務局長 角岸秀伸

■ 飲むヨーグルトをニューヨークへ

青森県の南東に位置する新郷村は青森県の酪農発祥の地です。その誇りをもって、1995年から飲むヨーグルトの開発を始め、試行錯誤の末、翌1996年から県内で販売開始しました。味の評価と売れ行きは好調で、2007年には熟成時間を倍にした「ザ・プレミアム」を発売しました。生乳、ガラクトオリゴ糖、乳酸菌だけで製造しており、市販の飲むヨーグルトの数倍の乳酸菌が含まれています。品質が評価され、2014年の「FOODEX JAPAN」ご当地ヨーグルトグランプリでは金賞を獲得しました。

当社では同じ乳製品の商品として生キャラメルを挟んだ煎餅も製造販売しており、海外での物産展によく出品しています。こちらは、規制上の問題もなく現地へ輸出できますが、飲むヨーグルトは動物検疫の面などで難しい印象があり、国内での評価が高くとも、海外輸出は考えていませんでした。

2016年1月には、ジェットロ青森が主催するバイヤー招へい商談会に参加。商談会では、米国で日本食小売店を経営し、以前にも面識のあった米国のバイヤーと再会。商談の結果、3月に「青森フェア」を米国・ニューヨークにあるバイヤーの店舗で開催し、飲むヨーグルトも販売することが決定しました。

■ エキスパートと二人三脚で販路開拓

米国・ニューヨークでの青森フェア開催までは、残り1カ月半という短い準備期間しかないと、とても苦労しましたが、輸出商社やジェットロ青森によるサポートのおかげで、着々と準備を進めていくことができました。ジェットロ青森のアドバイザーには、現地との調整に関する指導や、現地へ同行してもらうなどの手厚いサポートを受けました。もし、アドバイザーからのサポートがなければ、開催できなかったと思います。

飲むヨーグルトは150本輸出することとなりました。当日は、1本（150ml）4.99ドルとかなり強気な価格設定で臨んだため、手に取ってもらえるか不安でしたが、蓋を開けてみれば予想以上



米国に輸出されている飲むヨーグルト

の大好評で、全て売り切ることができました。結果が出たことで、冷凍状態で船便での輸出を継続することになりました。

2016年6月からは、ジェットロの新輸出大国コンソーシアムでの支援も開始。引き続き、同アドバイザーにはエキスパートとして支援を受け、冷凍輸送する上での商品や容器の改良の相談、現地で受け入れられやすい商品ラベルの提案、また、新規取引先の開拓もアドバイスをもらっています。2017年11月にはニューヨークへの出張に同行してもらい、既存取引先との商談サポートのほか、新たに取引の可能性がある企業数社にアポイントを取得してもらうなどのサポートを受けました。

また、2017年9月からは米国食品安全強化法（FSMA）の予防管理規則が当社にも適用されることになりました。同規則では予防管理適格者（PCQI）の設置が求められることを知り、ジェットロが東京で開催するPCQI養成セミナーに参加して資格を取得しました。その後はジェットロ青森が県内で主催するFSMA関係のセミナーに複数回登壇し、県内事業者にも広く情報を共有しました。

現在、ジェットロ青森とは、青森県輸出促進協議会でも顔を合わせています。同協議会は、県産品の海外輸出に積極的な県内企業が発起人となって2012年に設立した団体です。ここ数年はジェットロ青森のアレンジにより米国の日系スーパーで毎年青森フェアを実施しており、輸出に意欲のある県内企業と一緒に継続発注を取れるよう活動しています。複数年にわたって青森フェアを続けてきたことで、渡航時にはお客様から「毎年青森が来るのを待っている」「この飲むヨーグルトで体調が回復した」などの声が聞こえるようになり、手ごたえを感じています。今後も米国での販路開拓に継続して取り組んでいくつもりです。

☞ 利用したジェットロのサービス

「新輸出大国コンソーシアム」専門家による個別支援サービス、海外バイヤー招へい商談会、予防管理適格者（PCQI）養成セミナー

☞ ジェットロ活用のメリット

海外進出に取り組む企業への、懇切丁寧な対応。これに尽きます。貿易はハードルの高い事業と思いがちですが、ジェットロ青森は、初心者にも解りやすく解説してくれるため、取り組みやすいです。また、貿易がスタートしてからの後方支援もしっかりしています。

ジェットロ青森 中村祐貴

県内で初めてヨーグルトの米国輸出に成功された後も、いち早く米国FSMA対応に取り組まれ、輸出を目指す県内の方々にも積極的にご自身の経験を共有いただいています。

